

**沖** 縄は本土復帰から46年を迎え、入域観光客数がハワイを超えるなど、経済は活況を呈しているところですが、その昔、沖縄県民のドル資産を守った取組みが行われたことを、みなさん、ご存知でしょうか。

それは、沖縄が本土に復帰する前年の昭和46年8月から10月頃に行われました。その極秘の通貨確認作戦に中心的な役割を果たした一人、元琉球政府金融検査庁次長の與座章健(よざ しょうけん) 氏に、極秘の通貨確認作戦の舞台裏をお聞きしてきましたので、ご紹介します。



1972年 5月15日 沖縄の本土復帰／第六次通貨交換(日本円)

1971年 10月9日 通貨確認の実施(午前8時～午後10時)

1971年 10月8日 立法措置(立法第142号 通貨及び通貨性資産の確認に関する緊急措置法)

1971年 8月27日 変動相場制へ移行

1971年 8月16日 ニクソンショック(金とドルの交換停止等、円の変動相場制実施)



金融検査庁時代



## 極秘の通貨確認作戦の舞台裏

1971年8月16日に「米ドルと金との交換の停止」(ニクソンショック)が発表された。その日、私は自宅で休んでいたが、琉球政府副主席から「すぐに出てくるように」と電話があり、極秘で本件への対応策が話し合われたが、意見がまとまらなかった。その翌日以降、模索・検討すること一月余り、やっと9月末に辿り着いた結論は、「通貨確認策」。同政府通商産業局長と私が上京し、日本政府の窓口となっている総理府調整部長との間で、「ドル紙幣へ確認済のスタンプを押印し、確認証書(呈示票)に証紙を貼って確認したドルの金額を記入する」という通貨確認のスキームを調整し、副主席と総理府総務長官の了解を頂いた。

それから、通貨確認の準備や法案について、一人で作業を続けたが、通貨確認Xデー(10月9日)の約1週間前に、副主席から、「情報漏えいを防ぐために自宅に帰してはならない」ということを条件として、信頼できる琉球政府金融検査庁職員を作業に関与させてよいとの了解を頂いた。そこで8名を選んだ。8名には私から、ああしろ、こうしろという指示はほとんどしていない。大筋を説明し、これに向かって、みんなで協議し作業を分担して進めた。

この1週間は、昼間は金融検査庁で仕事をして、夕方になると作業場となったアパートに集まり、徹夜で作業を続けた。人間は3日も4日も眠らないとダメになる。「こんな法案は全てがおじゃんになればいいな」と、ふと心の中で思うときもあった(笑)。しかし、県民の財産を守る作業である。県民の財産が減価するのは、耐えられない。それを考えると、やはり、これはどうしても成功させないといけない。この一念だった。この一念は、作業する職員全てに共有されていた。疲れたとか、もう駄目だとか言う者は一人もいなかった。必死だった。みんなで最後まで力を結集し作業を行った。



2018年8月 南風原町の自宅にて

### 與座 章健 氏 (89歳)

琉球政府金融検査庁次長、庁長、沖縄総合事務局初代財務部長、北九州財務局(現福岡財務支局)理財部次長を最後に退官。沖縄相互銀行(現沖縄海邦銀行)副頭取を歴任。



# 県民のドル資産を守った物語

極秘の通貨確認作戦

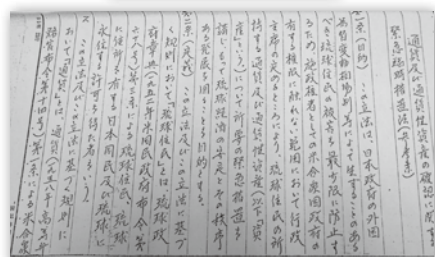
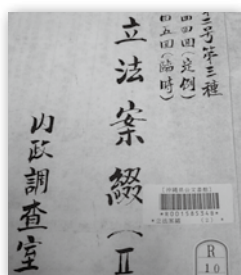




## ～通貨確認作戦の概要～



**沖** 縄の復帰直前の法定通貨は、米国ドルが使われていました。1972年5月の本土復帰が決まっていた中、1971年8月15日（日本時間16日）、米国のニクソン大統領は、「ドルと金の交換を停止する。」といった8項目からなる経済政策を公表。更に、変動相場制へ移行しました。1ドル=360円で交換されていたレートが徐々に切り上がり、復帰時までに沖縄県民の持つドル資産に大きな損失が生じる可能性がありました。また、変動相場制に移行したことで、仮に沖縄県民の持つドルを360円で交換することを無条件に補償した場合、世界中から沖縄に投機ドルが流入し、深刻なインフレ等が発生する問題がありました。これを打開するため、琉球政府と日本国政府の関係者が極秘に、Xデーとして10月9日に、沖縄県民のドルの保有確認（通貨確認）を行い、復帰当日に360円から減価した分の差額（実際は調整されて55円）を補償（給付）することとしました。



1971年10月9日

手持ちドルの確認のため、銀行に並ぶ行列 この日1日だけで、94万人、総額61,838千ドル（@360換算：220億円）の確認が実施された。（沖縄県公文書館所蔵）



1972年5月2日

通貨切替用の円（総額540億円）那覇港から日銀那覇支店まで運ばれる輸送トラックの列 1号線（58号線）（沖縄県公文書館所蔵）

1971年10月8日

通貨確認作業の法的有効性を担保する立法（立法第142号 通貨及び通貨性資産の確認に関する緊急措置法）がなされた。琉球政府の答弁者は、喜久川宏通商産業局長、與座章健金融検査庁次長。緊急提案されたため、タイプ打ちが間に合わず、手書きとなっている。（沖縄県公文書館所蔵）

1958年 9月16日

第五次通貨交換（米国ドル）

1948年 7月16・21日

第四次通貨交換（B円）

1947年 8月1日

第三次通貨交換（新日本円、B円）

1946年 9月1日

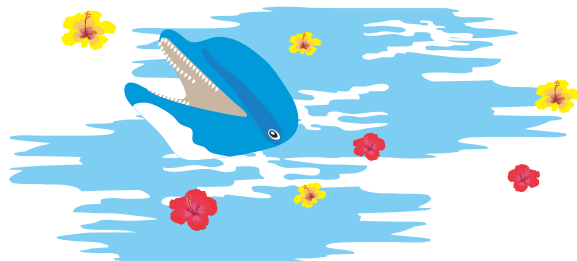
第二次通貨交換（新日本円）

1946年 4月15日

第一次通貨交換（B円、新日本円ほか←旧日本・朝鮮・台湾銀行券）

1945年

沖縄地上戦 無通貨時代



（参考文献）

戦後沖縄の通貨（牧野浩隆）、極秘の通貨確認作戦（宮里松正）、琉球政府金融検査庁回顧録  
戦後沖縄経済史（琉球銀行）、立法院第45回議会・内政委員会会議録、  
沖縄県民のドル通貨の確認はこうしてやった（下地宏昌）

お問合せ先：沖縄総合事務局財務部金融監督課（川満）

☎098-866-0095